

事業名	キャリア教育推進事業	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局児童生徒課(課長: 関靖直) 初等中等教育局参事官(参事官: 小畔敏彦)	
上位施策目標	施策目標 2 - 2 豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応 達成目標 2 - 2 - 3 児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるよう、職場体験やインターンシップ(就業体験)の充実等を通じて、キャリア教育の推進を図る。	
事業の概要	「新キャリア教育プラン」の着実な実施を図るため、キャリア教育の推進方策について有識者を活用した調査研究、関係府省、経済団体、学校関係者、PTA等を構成員とするインターンシップ連絡協議会の開催、教員、保護者、企業関係者を対象としたキャリア教育推進フォーラムの開催、小中高等学校を通じ一貫した指導内容・方法の開発、地域人材の確保・活用方法の在り方等を実践研究する推進地域事業を行う。 また、専門高校において更に社会に有為な人材の育成に一層力を入れるため、専門高校におけるデュアル教育のモデル校指定による実践研究等を行う。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額 573百万円 (平成15年度予算額35百万円)(進路指導総合改善事業) 事業開始年度: 平成13年度	
必要性	本年6月、文部科学省を含む関係4府省により、教育・雇用・産業政策の連携強化等による総合的な人材対策として「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられた。また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」において、この「若者自立・挑戦プラン」の推進、さらにキャリア教育の推進が盛り込まれている。本事業は、そのプランの中で文部科学省が主体となって取り組む「キャリア教育総合計画」の柱の一つである「新キャリア教育プラン」の内容及び「日本版デュアルシステム」の導入を具体化するための事業である。 これらのキャリア教育の推進及び日本版デュアルシステムの導入は、今後の我が国における人材対策を考える上で喫緊の課題であり、かつ社会的要請でもある。このため、定員要求を行い、事務体制を整備する必要がある。	
効率性	キャリア教育は、今後、全ての学校において取り組んでいくべき課題であり、本事業が各都道府県においてキャリア教育を推進していく上でのモデルケースとなる取組であり、その普及効果は大きいものと考えられる。	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	高等学校におけるインターンシップの実施状況を調査し、達成効果を把握する、将来に亘っては、小学校から高等学校までのキャリア教育の現状を分析する。 モデル校における職場定着の実態を分析する。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	小学校段階から高等学校まで学校教育全体で、キャリア教育を定着させるとともに、関係機関、地域、保護者等の協力を得ながら、高等学校段階におけるインターンシップをより一層推進する。 また、モデル校において、生徒が効果的に職場定着を図ることの出来る具体的な方法を把握する。
得ようとする効果及び達成年度	【得ようとする効果】 児童生徒一人一人の勤労観、職業観の醸成により、社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を身に付けさせる。そのことにより、学校卒業後に進学も就職もしない者の減少、就職後3年以内の離職率の抑制が見込まれる。	達成年度 平成18年度
備考	本事業は、政策群(若年・長期失業者の就業拡大)の一環として位置づけられている。本事業に関連して、定員要求を行っている。	

キャリア教育推進事業

1. キャリア教育の推進に関する総合的調査研究【継続】

要求額 13百万円



キャリア教育の推進方策について総合的な調査研究を行う
指導資料の作成、教材開発
キャリアアドバイザー活用体制システムづくり
キャリアカウンセリング能力の向上方策



2. 新キャリア教育プラン推進事業【新規】

要求額 190百万円(新規)

(1) インターンシップ連絡協議会(新規) 中央 1ヶ所

・インターンシップの推進を図るため、関係府省、経済団体、学校関係者、PTA等を構成員として連絡協議会を開催する。

(2) キャリア教育推進フォーラム(新規) 全国 3会場

・キャリア教育の普及・啓発を図るため、教員、保護者、企業関係者を対象とし、フォーラムを開催するとともに、啓発パンフレットを作成配布する。

(3) キャリア教育推進地域(拡充) 47地域

・キャリア教育推進のための小・中・高等学校の一貫した指導内容・指導方法の開発

・キャリアアドバイザーとしての地域人材の確保・活用方法の在り方についての実践研究、人材バンクの構築
職場体験活動の実施

・学びなおしの機会の提供」推進事業 15地域

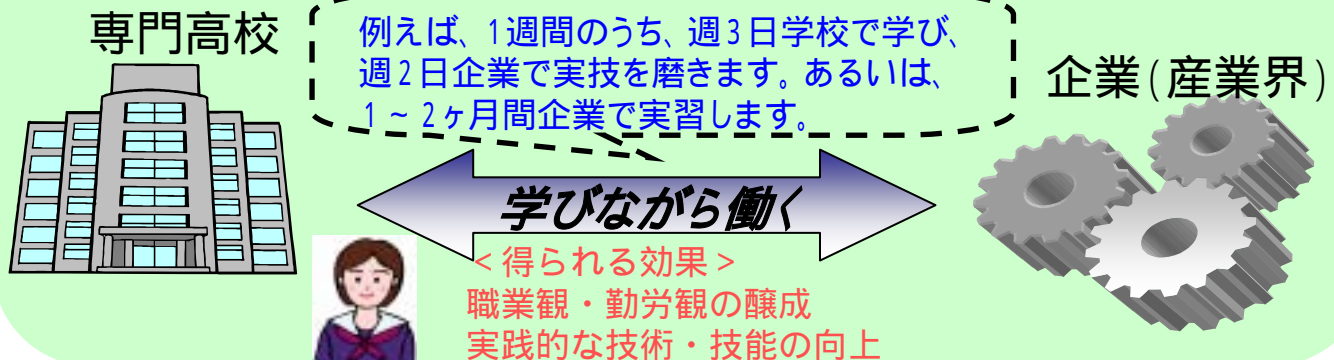


専門高校等における実務・教育連結型人材育成システム （「日本版デュアルシステム」）の推進

平成16年度概算要求額：369,806千円（新規）

「日本版デュアルシステム」とは？

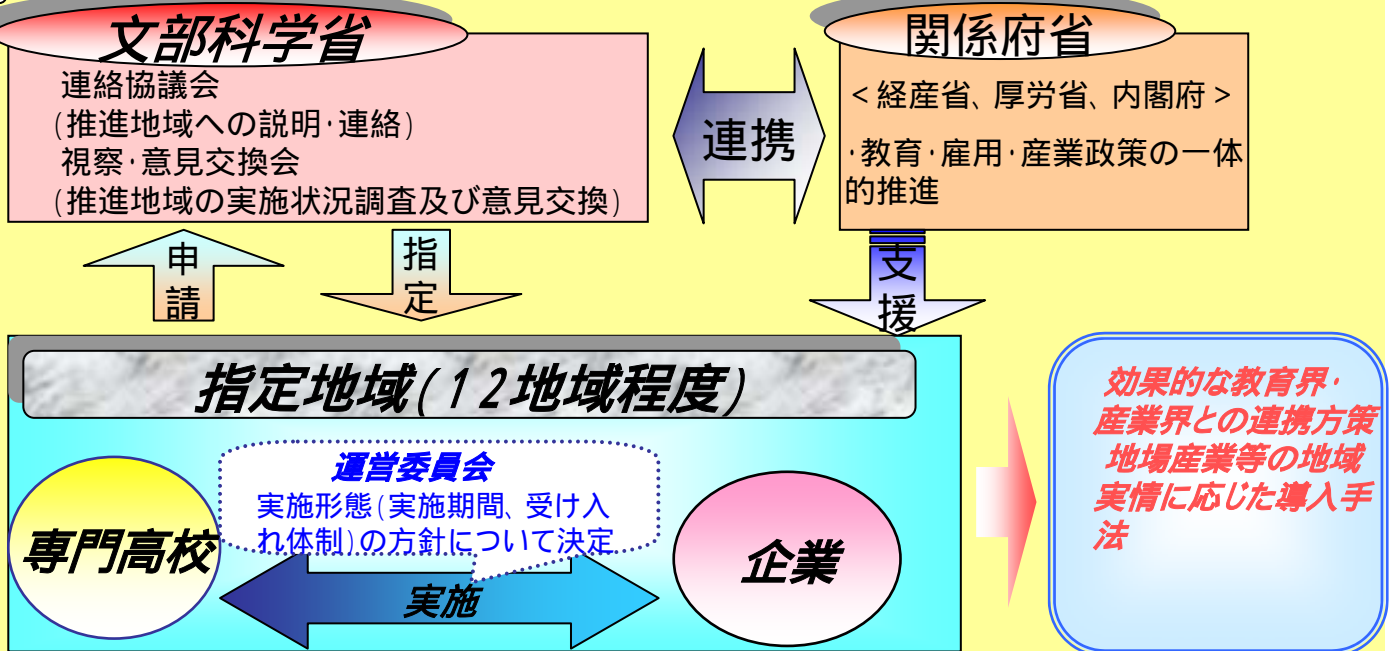
若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組みのことを言います。



様々な課題や導入手法を探るために、

「日本版デュアルシステム」研究開発事業の実施等

1. 導入のための研究開発事業の実施



2. 調査研究委託

関係団体に委託し、よりよい教育界と産業界の連携の取れた「日本版デュアルシステム」のあり方に関する調査研究を実施。